

1 大きな公共を担う活力ある地域社会づくり

(3) ア	多様な協働（マルチパートナーシップ）の推進 多様な主体のネットワーク拡充への支援	<取組所管> ・取組①②：区
----------	---	-------------------

□ 3年間の取組と成果の総括

<ul style="list-style-type: none"> ・ SNSやホームページ等を活用し、地域活動を実施している地域団体やNPO、企業などに関する情報をテーマごとに集約し広く発信するとともに、これらの活動主体間の連携・協働に向けた意見交換や話し合いなどの交流の場を提供し、また、中間支援組織の活用も図りながら活動主体間の連携・協働をコーディネートする仕組みの構築に取り組んだ。 ・ 成果目標の達成には至らなかったものの、中間支援組織と連携し、各種団体や企業、福祉施設、NPOなどに関する情報収集を行い、広報紙やホームページで情報発信したり、地域活動協議会間で意見交換する場を設定するなど、様々な活動主体の連携・協働の促進に寄与した。
--

□ 3年間の取組状況

※次ページ（各区の状況）を参照。
【取組の実施状況】取組①：A 23区・B 1区、取組②：A 24区

□ 成果目標の達成状況

目 標	実 績	評価区分
地域のまちづくりに関する活動が地域団体やNPO、企業などさまざまな活動主体の連携・協働により進められていると感じている区民の割合	平成 26 年度 各区平均 22.7% (各区内訳) 10%台 8区 20%台 11区 30%台 4区 40%台 1区	②
平成 26 年度までに全区で 60%以上		

□ 課題と今後の方向性

※次ページ（各区の状況）を参照。

【評価区分の凡例】

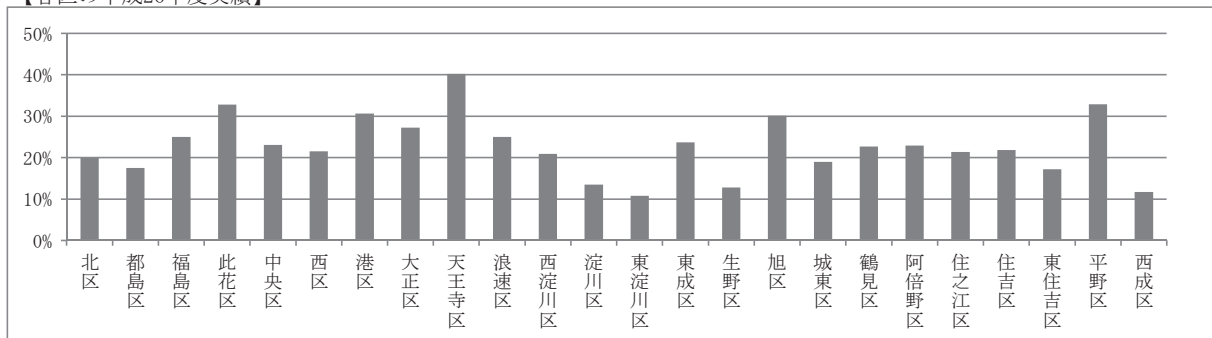
〔取組の実施状況〕 A：実施できた B：一部に実施できない取組があった C：実施できなかった
〔成果目標の達成状況〕 ①：成果目標を概ね達成できた ②：成果目標を達成できなかった

1 (3) ア 多様な主体のネットワーク拡充への支援

(取組①②)

【目標(A)】地域のまちづくりに関する活動が地域団体やNPO、企業などさまざまな活動主体の連携・協働により進められていると感じている区民の割合
平成26年度までに全区で60%以上

【各区の平成26年度実績】



	3年間の取組状況			成果目標の達成状況			課題と今後の方向性
	取組番号	取組内容	実施状況	26年度実績(B)	達成率(B/A)	評価区分	
北区	①	・地域住民・団体、企業・大学・専門学校などに対して、まちづくりに参画する機会を提供する取組みとして、「北区わがまちサロン」を開催し、まちづくり活動団体の情報発信と各団体間での情報交換の取組を実施した。	A	19.9%	33.2%	②	・3年間の取組で、目標数値には達していないが、区の実績が表れるまでは、中長期的な視野で見えていくことが必要であり、継続して取り組むことが不可欠である。
	②	・地域住民・団体、企業・大学・専門学校などの情報交換や交流会の開催等を通じて、ニーズの把握と情報発信に努めた。その主な取組として、「北区交流まちづくりバンク」の登録団体の交流会や活動発表会の開催を通じた各団体間の連携・協働の仕組みを構築した。	A				
都島区	①	・区ホームページに地域活動協議会ページを開設、活動内容等を情報発信、コンテンツをリニューアル ・各地域の取組を広報誌に掲載 ・SNSを活用し、地域活動参加を促進 ・中間支援組織と連携し、ブログ講座を開催 ・中間支援組織と連携し、区役所庁舎内に地域活動協議会情報発信コーナーを設置し活動を周知	A	17.5%	29.2%	②	・現在、町会などの地域団体が中心となっており、企業・NPOの参画が少ない。 ・各地域の特性に応じて、中間支援組織と連携して、交流会・ワークショップ等を開催し、相互交流の場を継続して提供する。
	②	・地域、企業、NPO、施設等による交流会を開催	A				
福島区	①	・中間支援組織を通じ、地域団体や地域活動に参加の意図のある、NPO・企業などさまざまな活動主体についての情報収集を行っている。	A	25.0%	41.7%	②	・区民が変化の実感を持つには、多大なる時間と労力を要する。少しずつだが状況は改善されつつあるので、「地域の企業」など、対象を具体的に絞って地域活動への参加を呼び掛けることで、効果的にネットワークを広げていく。
	②	・中間支援組織を通じ、地域団体や地域活動に参加の意図のある、NPO・企業などさまざまな活動主体についての情報収集を行っている。 ・さまざまな活動主体が連携・協働に向けて意見交換等を行う交流の場を2回設けた。	A				

【実績】 区民(市民)、職員等の割合は、区民(市政)モニターアンケート、世論調査、職員アンケート等の結果に基づく。

【達成率】 実績値を目標値で除して算出。

【評価区分の凡例】

【取組の実施状況】 A：実施できた B：一部に実施できない取組があった C：実施できなかった

【成果目標の達成状況】 ①：成果目標を概ね達成できた ②：成果目標を達成できなかった

1(3)ア 多様な主体のネットワーク拡充への支援

	3年間の取組状況			成果目標の達成状況			課題と今後の方向性
	取組番号	取組内容	実施状況	26年度実績(B)	達成率(B/A)	評価区分	
此花区	①	・地域活動協議会をはじめ地域団体などの地域のまちづくりに関する様々な活動主体に関する情報について、中間支援組織を中心に、テーマごとに集約し、新聞の発行やフェイスブックを活用した情報発信を行った。また、活動主体においてもフェイスブックを活用した情報発信などを行っている。	A	32.8%	54.7%	②	・様々な地域団体の協働による取組や活動の周知が不十分であるため、中間支援組織を活用し、地域団体が自らの取組に関する広報活動を積極的に行えるよう支援する。
	②	・地域課題の共有を図る此花区まちづくり井戸端会議「コノハナのハナシ」において連携・協働に向けた意見交換や話し合いを行った。 ・個人の参加に留まっているが、既存の人的ネットワークをさらに活かしつつ多様な協働を推進するため、此花区の魅力発信をめざした「このはなブランドラウンドテーブル」を実施した。	A				
中央区	①	・地域担当制等を活用し、地域のつながりづくりに向けた様々なイベントや活動に関する情報を収集し、区広報紙やツイッター等で発信した。 ・地域のまちづくり活動を区広報紙等で紹介した。 ・地域活動協議会のイベント情報を紹介するスペースを区広報紙に設け紹介した。 ・地域活動協議会の活動内容を、中間支援組織作成の「まちセンニュース」やフェイスブックで紹介した。	A	23.1%	38.5%	②	・市民による自律的な地域運営を実現するため、多様な活動主体のネットワークの拡充に向けた取組を支援していく。
	②	・地域活動協議会会長会を開催し、各地域間の情報交換や話し合いなど、交流の場を提供した。	A				
西区	①	・地域のまちづくりを担う地域活動協議会の地域活動に関する情報を、区ホームページ等で紹介するとともに、地域活動協議会が主体的に情報発信するためのフェイスブックの立ち上げについて、6地域で立ち上げを支援することができた。 ・区ホームページでまちづくり活動やボランティア団体活動を紹介した。	A	21.5%	35.8%	②	・地域のまちづくりを担う地域活動協議会をはじめ、企業やボランティアグループなどのつながりや活動支援を引き続き行っていくとともに、実際に連携・協働で進められている活動や連携・協働を広く知ってもらう広報を行う。
	②	・地域が抱える課題を解決するため、中間支援組織を活用し、「地域づくり」をテーマとしたセミナーや地域課題に応じたワークショップを実施した。 ・区内の様々な分野で活動している区民で構成するラウンドテーブルを設置し、意見交換等を行った。 ・地域団体やNPO、企業、ボランティアグループなどが実施する西区の地域資源である公園を活かした取組（アワザサーカス、花と彫刻展、冬の公園で子供たちと一緒に美味しく学ぶアウトドア防災など）を支援するとともに、活動内容を広く情報発信した。 ・大型施設等が立地する岩崎橋地区（京セラドーム周辺）における災害時の連携について話し合いを行うため、周辺企業と連絡協議会を6回開催し、西・港・大正区の地域住民と企業が連携した防災訓練を実施するとともに「災害時連携計画(素案)」等を策定した。	A				

【実績】 区民(市民)、職員等の割合は、区民(市政)モニターアンケート、世論調査、職員アンケート等の結果に基づく。

【達成率】 実績値を目標値で除して算出。

【評価区分の凡例】

〔取組の実施状況〕 A：実施できた B：一部に実施できない取組があった C：実施できなかった

〔成果目標の達成状況〕 ①：成果目標を概ね達成できた ②：成果目標を達成できなかった

1(3)ア 多様な主体のネットワーク拡充への支援

	3年間の取組状況			成果目標の達成状況			課題と今後の方向性
	取組番号	取組内容	実施状況	26年度実績(B)	達成率(B/A)	評価区分	
港区	①	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動に携わっている人々が情報交換・発信・交流を行うラウンドテーブル（3710フォーラム）を開催した。 ・活動の担い手の発掘や団体間の連携・協働を推進するため「元気な港区づくりサポーター」への登録を促進した。 ・地域の企業・事業所等が参画する「企業まちづくり交流会」の取組として、地域の美化活動等や子どもたちに企業見学や体験の機会を提供する「港区ワークス探検団」を実施するとともに、企業等が地域貢献活動により関心を持ち参画を促すための情報発信を行った。 ・毎年11月を港区健康月間と位置づけ、健康増進活動を行っている団体やグループ、関係機関、事業者等と連携し、区民が気軽に参加できるよう健康づくり支援の情報発信を行った。 	A	30.6%	51.0%	②	<ul style="list-style-type: none"> ・「企業まちづくり交流会」の取組が定着しており、企業等が地域貢献活動に関心を持ち参画を促すため引き続き情報発信に努める。 ・目標指標の達成状況からは、各取組の効果が区民レベルで感じられる程の広がりを見せていないため、さまざまな活動主体の連携・協働を順調に推移させるとともに、これまで地域活動に関心が低かった区民への情報発信を強めながら、これまでの取組をより効果的に実施する。
	②	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動に携わっている人々が情報交換・発信・交流を行う3710フォーラム（ラウンドテーブル）を開催した。 ・活動の担い手の発掘や団体間の連携・協働を推進するため「元気な港区づくりサポーター」への登録を促進した。 ・地域の企業・事業所等が参画する「企業まちづくり交流会」の取組として、「みなとクリーンUP大作戦」や子どもたちに企業見学や体験の機会を提供する「港区ワークス探検団」を大阪市コミュニティ協会港区支部協議会、港区社会福祉協議会と連携して実施し、企業等が地域貢献活動により関心を持ち参画を促すため情報発信を行った。 ・健康づくりに取り組む団体、企業等と実行委員会を形成し、連携・協働して「健康フェスタ」を開催した。 ・築港・天保山エリアの住民や団体、企業、商店街等の多様な主体の参画により、エリア内の地域資源を活用した「天保山まつり」等のイベントを開催した。 	A				
大正区	①	<ul style="list-style-type: none"> ・大正区のものづくりについて、MAP作成や工場見学の実施、またそれらについてホームページやツイッターで掲載を行った。 ・また掲載情報を関係企業に情報発信をすることにより、企業側でもホームページへのリンクやリツイートなども行った。 	A	27.2%	45.3%	②	<ul style="list-style-type: none"> ・イベントを通じて様々な連携ができてきているが、一般的な認知度としては低い。 ・そのため、平成27年度以降については、イベント内でも地域とのつながりに関することについての情報発信の強化に努める。
	②	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度より実行委員会方式により実施している「ものづくりフェスタ」イベントを通じて、参加企業間の交流を生み出し、また地域との連携に関する意見交換も行った。 	A				
天王寺区	①	<ul style="list-style-type: none"> ・区ホームページの「区内の地域活動」ページにおいて、区内のNPO法人の情報を検索するページを掲載した。 	A	40.2%	67.0%	②	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、中間支援組織と連携し、各地域活動協議会の情報発信力の向上を支援するとともに、地域活動協議会間の情報交換の場等を提供し、活動主体間の連携・協働を進める。
	②	<ul style="list-style-type: none"> ・中間支援組織を交えて地域活動協議会形成地域間の意見交換の場を設けた。 	A				
浪速区	①	<ul style="list-style-type: none"> ・各地域活動協議会による「地域だより」を発行し、構成団体への配布、地域の掲示板へ張り出すほか、ブログも立ち上げるなどし、幅広く情報提供を行った。 	A	25.0%	41.7%	②	<ul style="list-style-type: none"> ・中間支援組織と連携し、情報提供、意見交換を継続して実施する。
	②	<ul style="list-style-type: none"> ・区内の団体・企業等で構成された「なにわの日実行委員会」において情報交換し、地域の問題解決に向けた連携を促進した。 	A				

【実績】 区民(市民)、職員等の割合は、区民(市政)モニターアンケート、世論調査、職員アンケート等の結果に基づく。

【達成率】 実績値を目標値で除して算出。

【評価区分の凡例】

〔取組の実施状況〕 A：実施できた B：一部に実施できない取組があった C：実施できなかった

〔成果目標の達成状況〕 ①：成果目標を概ね達成できた ②：成果目標を達成できなかった

1(3)A 多様な主体のネットワーク拡充への支援

	3年間の取組状況			成果目標の達成状況			課題と今後の方向性
	取組番号	取組内容	実施状況	26年度実績(B)	達成率(B/A)	評価区分	
西淀川区	①	・区広報紙で地区・地域の活動を毎月紹介した。また、中間支援組織により、各地域の活動について情報収集し、区広報紙、区ホームページで随時更新している。	A	20.9%	34.8%	②	・「西淀川区防災減災民間ネットワーク」を軌道に乗せること等により、地域活動に企業など各種団体が参加しやすいようにし、併せて活動内容の情報発信を進める。
	②	・防災・減災をキーワードに、中間支援組織の持つ企業とのパイプを活かし、「西淀川区防災減災民間ネットワーク」を立ち上げた。	A				
淀川区	①	・中間支援組織と連携し、各種団体や企業、福祉施設、NPO、専門学校等を対象としてインタビュー活動（平成26年度実績：74回）を行い、団体情報の収集を行った。 ・活動主体の側からの情報発信やテーマごとの情報共有の仕組みの構築には至っていない。	B	13.5%	22.5%	②	・各種団体の活動情報収集は行えたが、活動主体の側からの情報発信やテーマごとの情報共有ができる仕組みの構築には至っていない。 ・広報紙やICTを活用した情報発信を推進する。 ・中間支援組織によるインタビュー活動を通じて把握した各種団体の情報および強みのマッチングに継続して取り組み、活動主体同士の連携・協働を促進する。
	②	・中間支援組織と連携し、各種団体や企業、福祉施設、NPO、専門学校等さまざまな団体同士の「顔の見えるつながり作り」を目的とした交流会の開催（26年度実績：11回開催）により、団体同士の連携を促進した。 ・強みを持つ団体同士のコーディネートをを行い、22件のマッチングを実現した。	A				
東淀川区	①	・地域活動を実施している地域団体やNPOなどの情報を集約、発信することで、地域活動に参画しやすい土壌を作るとともに、中間支援組織などを活用し、さまざまな活動主体の交流・協働の場として「異次元交流ライブ」を6回開催し、つながりを広げてきた。また子育てに関する情報マップや情報紙などを作成し設置配布している。	A	10.8%	18.0%	②	・今までまちづくりに関心の薄かった層に対して、区民の関心の高いテーマを調査しつつ、地域団体やNPOなどの地域活動情報を発信し、地域活動への関心を誘発するとともに、さまざまな活動主体とコーディネートする場所づくりや情報発信を行う。
	②	・地域の身近な課題である防災について、企業、行政、地域住民など多種多様な活動主体により連携・協働をすることともに、災害時だけでなく日常から協力しあえる状態となるよう、中間支援組織の活用も図りながら「東淀川区BCP」を策定した。	A				
東成区	①	・ボランティアやNPO法人などの市民公益活動を応援するスペースとして、区役所1階の「ふれ愛パンジー」をリニューアルし、区民との意見交換会や説明会等を開催した。また、ラウンドテーブルや区民向けセミナーなどを開催し、区民の意見を反映させながら地域活動の活性化に向けた環境整備を進めた。 ・「ひがしなり街道玉手箱」や「東成区住工共存まちづくり懇談会」の開催を通じて、様々な市民間の連携が生まれ、若い世代や企業、NPO法人など新たなまちづくりの担い手の発掘・育成につながる仕組みを構築した。	A	23.7%	39.5%	②	・「ふれ愛パンジー」において区民の公益活動に係る情報の収集・発信を行い、活動主体間で連携や協働が発展するようコーディネートを行う。 ・より多くの区民や地域団体がイベントに参画できるよう、多様な広報媒体を活用し、情報発信に努める。
	②	・市民協働の拠点である「ふれ愛パンジー」での区民ネットワークの形成を支援することにより、区民や市民活動団体の交流を促すなど、地域活動の活性化に取り組んだ。	A				
生野区	①	・地域課題の解決と担い手育成を目的としたワークショップの開催（5テーマ） ・新たな地域コミュニティ支援事業として、各地域の情報を統合したフェイスブックページを作成	A	12.8%	21.3%	②	・中間支援組織と連携し、新たに事業参加した団体などに地域活動協議会の意義について説明し加入を促進する。 ・これらの取組により、様々な活動主体の連携・協働の話し合いの場やネットワークの拡充の支援に努める。
	②	・新たな地域コミュニティ支援事業として、会館活用ワークショップ、地域まちづくり勉強会の開催	A				

【実績】 区民(市民)、職員等の割合は、区民(市政)モニターアンケート、世論調査、職員アンケート等の結果に基づく。

【達成率】 実績値を目標値で除して算出。

【評価区分の凡例】

【取組の実施状況】 A：実施できた B：一部に実施できない取組があった C：実施できなかった

【成果目標の達成状況】 ①：成果目標を概ね達成できた ②：成果目標を達成できなかった

1(3)ア 多様な主体のネットワーク拡充への支援

	3年間の取組状況			成果目標の達成状況			課題と今後の方向性
	取組番号	取組内容	実施状況	26年度実績(B)	達成率(B/A)	評価区分	
旭区	①	・NPOやボランティア情報を収集し、区民に提供したほか、地域活動を区ホームページなどで情報発信した。	A	30.1%	50.2%	②	<ul style="list-style-type: none"> ・当区では地域活動団体が活発であり、情報発信を強化する。 ・地域活動を通じて、人材確保や養成が行われており、地域活動が円滑に行えるよう引き続き財政的支援や協働の場づくりなどに取り組む。 ・区役所に設置した「区民協働スペース」の活用の促進を図っていく。
	②	・地域団体やNPO、区民との協働で進めるあさひあつたかまちづくり計画事業の推進など	A				
城東区	①	・より多くの区民に地域活動協議会に関する様々な活動について情報発信できるよう、SNSやホームページの立ち上げを支援した。	A	19.0%	31.7%	②	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動協議会の情報発信や生涯学習など、小学校各校下でのつながりが基礎となるまちづくりを支援し、地域の様々な活動主体が互いに連携した豊かなコミュニティづくりの推進を図る。
	②	・地域活動協議会各部会の実施事業や、区制70周年記念事業、城北川ブランド化プロジェクトなどの取組において、様々な活動主体が連携・協働する活動の場づくりを行ってきた。	A				
鶴見区	①	・地域活動協議会やNPO法人格取得地域の事例発表を、フォーラムを通じ行った。また情報発信力の向上に向けた講習会等を開催した。	A	22.7%	37.8%	②	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な団体等との連携・協働による取組を通じて、地域住民が主体的かつ積極的に取り組む体制作りや活動へのサポートを行う必要がある。
	②	・地域団体やNPO、企業等と連携・協働して鶴見緑地において「環境フェスタ」を開催し、環境をテーマとしたシンポジウムやペットボトル作品の展示等を行った。	A				
阿倍野区	①	<ul style="list-style-type: none"> ・区内で自主的に活動する人材・団体が交流・連携をする機会の提供を行った。 ・また、区内の人材発掘を行い、人材バンクを通じて地域と連携し、事業に参画した。 ・区広報紙に「地活協だより」のコーナーを設け、各地域活動協議会の事業を毎月、周知した。 ・平成26年11月15日に「あなたにもできる地域活動」阿倍野区まちづくりフォーラムを開催した。 	A	22.9%	38.2%	②	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な活動主体が連携・協働する地域活動協議会の活動を知らない人に各地域活動協議会の事業を知ってもらうため、区広報紙により周知を行った。 ・また区内の人材を発掘し、人材バンクの周知を行った。 ・さらに地域の教育資源を学校教育に導入するなど、地域の他団体、校区をこえた他地域の団体との交流が促進された。 ・しかしながら各取組は実施しているものの、地域住民に情報が行きわたっていない状況がある。 ・今後も地域活動についての情報発信を行い、より多くの方々が地域活動に参画しやすいようサポートしていく。
	②	<ul style="list-style-type: none"> ・全10小学校区で教育協議会や阿倍野区はぐくみネット連絡会の開催を行った。 ・地域教育資源の活用による交流をテーマに講演会の開催を行った。 	A				

【実績】 区民(市民)、職員等の割合は、区民(市政)モニターアンケート、世論調査、職員アンケート等の結果に基づく。

【達成率】 実績値を目標値で除して算出。

【評価区分の凡例】

〔取組の実施状況〕 A：実施できた B：一部に実施できない取組があった C：実施できなかった

〔成果目標の達成状況〕 ①：成果目標を概ね達成できた ②：成果目標を達成できなかった

1(3)ア 多様な主体のネットワーク拡充への支援

	3年間の取組状況			成果目標の達成状況			課題と今後の方向性
	取組番号	取組内容	実施状況	26年度実績(B)	達成率(B/A)	評価区分	
住之江区	①	・区長自らがさまざまな活動主体を訪れ、その活動内容を紹介する「区長日記」等、区広報紙・ホームページで広く情報発信するとともに、活動主体からも情報提供ができる仕組みとして、「中間支援組織」を立ち上げた。	A	21.4%	35.7%	②	・若い世代やマンション住民などこれまで地域活動への関わりが薄かった人たちによる地域活動やまちおこし事業への参画が必要である。 ・今後は地域活動協議会の活動に、若い世代やマンション住民などこれまで地域活動への関わりが薄かった住民並びにNPO、企業などさまざまな活動主体が参画し、各種団体の連携・協働により進めていくまちづくり活動を支援する。
	②	・区内の地域団体やNPO、企業などさまざまな活動主体が連携・協働に向けて意見交換や話し合いをする交流の場として、区役所内に市民交流スペース「きずなステーション」を開設・運用している。 ・地域活動協議会において「地域の未来像を語り合う懇談会」を開催し、地域課題を地域の皆さんで自主的に解決できる体制づくりを支援している。 ・地域団体やNPO、企業などさまざまな活動主体が連携・協働に向けて意見交換や話し合いのできる場として、NPO・企業・地域団体交流会を毎年定期開催している。	A				
住吉区	①	・『地域編集塾』やクラウドファンディング説明会を開催することで、ボランティア・NPOとの交流の場となり、また、コラボレーション企画を検討するなど、お互いの活動を知る機会を設けた。	A	21.8%	36.3%	②	・企業などとの協働に資するインタビューは成果を上げていない状況であるが、ニーズの高い地域活動協議会の構成団体の強みと課題を把握することで、強みを活かして足りないところを補い合う協働（マッチング）による事業実施に取り組み、新たな事業が実施された。 ・地域活動協議会に求められている自律・自立的運営のためには、幅広い参画者が必要であるため、来年度については企業・NPOなどの開拓に力を注いでいきたい。
	②	・『地域編集塾』やクラウドファンディング説明会を開催することで、ボランティア・NPOとの交流の場となり、また、コラボレーション企画を検討するなど、お互いの活動を知る機会を設けた。	A				
東住吉区	①	・区ホームページや区広報紙、区ツイッターを活用し、地域活動協議会の行事など幅広い世代の区民同士が交流するイベントを中心に発信した。	A	17.2%	28.7%	②	・地域活動が幅広く区民に届いていない、という意見を踏まえ、既存の区広報紙、区ホームページ以外の広報媒体の活用に取り組む。 ・地域活動協議会への支援を的確に行うには、地域のニーズや課題を十分に把握する必要があることから、中間支援組織を通じて、より一層地域ごとの情報収集や相談業務に取り組む。
	②	・平成25年7月以降、中間支援組織による統一研修を実施し、全地域活動協議会の構成員が交流する場や地域活動団体ごとの交流の場を設けた。	A				

【実績】 区民(市民)、職員等の割合は、区民(市政)モニターアンケート、世論調査、職員アンケート等の結果に基づく。

【達成率】 実績値を目標値で除して算出。

【評価区分の凡例】

〔取組の実施状況〕 A：実施できた B：一部に実施できない取組があった C：実施できなかった

〔成果目標の達成状況〕 ①：成果目標を概ね達成できた ②：成果目標を達成できなかった

1(3)ア 多様な主体のネットワーク拡充への支援

	3年間の取組状況			成果目標の達成状況			課題と今後の方向性
	取組番号	取組内容	実施状況	26年度実績(B)	達成率(B/A)	評価区分	
平野区	①	・地域活動協議会が、地域のまちづくりに関するイベント等の情報を、多様な媒体を活用して広く情報発信を行ったほか、ネットワークの拡充を目的としたホームページを立ち上げるための支援を行い、課題やテーマごとに情報共有し、話し合うことができる場としてまちづくり意見交換会を実施した。	A	32.9%	54.8%	②	・地域活動協議会など地域のまちづくりに関するさまざまな活動主体に関する情報について、「地域活動協議会ニュース」として地域ごとの情報をとりまとめ広く発信するとともに、地域活動協議会代表者会議の開催など、連携・協働に向けて話し合うことができる場の提供を行った。地域活動協議会においてはNPO等との連携・協働に向けた情報が不足していることから、中間支援組織を活用した情報収集を行い、地域とNPO等のコーディネートを進める。
	②	・産業交流フェアにおいて、多様な主体が交流できるイベントとして「地ブラサロン」を実施するなど、地域団体NPO、企業などさまざまな活動主体が連携・協働に向けて意見交換や話し合いなどの交流を行う場を提供したほか、まちづくり意見交換会で、地域内交流及び自主的にコーディネートする仕組みを構築した。	A				
西成区	①	・南エリアの中間支援組織が共催して、地域活動に関心のある企業やNPOと地域団体が交流する異次元ライブを開催し、それぞれの活動情報を提供し合い、意見交換することでニーズのマッチングを探る取組を行った。	A	11.7%	19.5%	②	・地域団体やNPO、企業など地域のまちづくりに関するさまざまな活動主体に関する情報について、テーマごとに集約し広く発信するとともに、今後も中間支援組織と連携しながら、さらに取組を進める。
	②	・地域の課題やテーマごとに、地域団体やNPO、企業などさまざまな活動主体が連携・協働に向けて意見交換や話し合いなどの交流の場を提供するとともに、中間支援組織の活用も図りながら活動主体間の連携・協働をコーディネートする仕組みを構築し、運営している。平成26年度には数地域が企業とのマッチングを行った。	A				

【実績】 区民(市民)、職員等の割合は、区民(市政)モニターアンケート、世論調査、職員アンケート等の結果に基づく。

【達成率】 実績値を目標値で除して算出。

【評価区分の凡例】

〔取組の実施状況〕 A：実施できた B：一部に実施できない取組があった C：実施できなかった

〔成果目標の達成状況〕 ①：成果目標を概ね達成できた ②：成果目標を達成できなかった

1 大きな公共を担う活力ある地域社会づくり

(3) イ	多様な協働（マルチパートナーシップ）の推進 地域公共人材の充実への支援	<取組所管> ・取組①～③：局・室 ・取組④：区
----------	--	--------------------------------

□ 3年間の取組と成果の総括

<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動の担い手拡大を図るため、中間支援組織とも連携し、地域公共人材についての勉強会や担い手育成に向けた事例の情報発信、様々な分野で活動している区民で構成するラウンドテーブルを設置するなど、成果目標の達成には至らなかったものの、幅広い層の人たちが地域活動に参加できるよう取組を行った。 ・地域公共人材の養成、地域公共人材の意義や役割についての説明や、派遣の仕組みの構築と運営といった各取組については、一部の取組にやや遅れはあったものの実現できた。 ・しかしながら、地域公共人材の意義や活用のメリットの浸透という点では地域住民に対しての情報発信、周知がまだ不足している。

□ 3年間の取組状況

<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動にかかわる人材養成に取り組む関係局と連携し、地域公共人材養成プログラムの企画案を作成し、平成 25 年度から毎年度実施した。（受講者数計 52 人）（取組①） ・地域活動に取り組んでいる人たち等と直接接している区役所や中間支援組織（まちづくりセンター）に対して、区長会議をはじめ、各区との意見交換会（平成 25 年度グループ別 5 回）・区役所市民協働課長会（平成 25 年度 1 回、平成 26 年度 2 回）、24 区担当者向け説明会（平成 26 年度 1 回）、新たなコミュニティ支援事業受託事業者連絡調整会議（平成 26 年度 24 事業者× 4 回）などの場で地域公共人材の意義・役割等について説明を行ってきた。（取組②） ・また、より幅広い人たちに向けて、平成 24 年度から平成 26 年度にかけて、市民局ホームページ・フェイスブック、地域公共人材開発事業専用ホームページ・フェイスブックほか、コミュニティ・ビジネス等の相談窓口での紹介等、様々な手法や機会を活用し、地域公共人材の意義・役割等について説明・啓発を行った。（取組②） ・平成 25 年度から大阪市地域公共人材バンクを設置し人材の登録を行うことによりスキルなどの人材情報の収集・集積を行うとともに、平成 26 年度には地域活動団体等への派遣の仕組みを構築し運営を行った。（取組③） （平成 26 年度末現在でのバンク登録者数 75 名、地域への派遣 25 回（11 団体に対して延べ 76 名派遣） <p>※取組④については、次ページ（各区の状況）を参照。</p> <p>【取組の実施状況】取組①：A、取組②：A、取組③：A、取組④：A 22 区・B 1 区・C 1 区</p>

□ 成果目標の達成状況

目 標	実 績	評価区分
地域の活動において、ファシリテーション能力やコーディネート力などを持った人材が活躍していると感じている区民の割合	平成 26 年度 各区平均 15.3% （各区内訳） 10%未満 3 区 10%台 19 区	②
平成 26 年度までに全区で 60%以上	30%台 2 区	

□ 課題と今後の方向性

<ul style="list-style-type: none"> ・地域公共人材の意義・役割等についての説明・啓発は行ってきたものの、まだ不十分である。（取組②） ・今後は、区役所や中間支援組織が、地域公共人材を活用することの意義やメリットを地域に浸透できるように実際の派遣事例の紹介なども交えた情報の伝達を行ったり、派遣の仕組みをより活用できるように、地域公共人材の地域での活用を促進できるように工夫を行って支援していく。（取組①、②、③） <p>※取組④については、次ページ（各区の状況）を参照。</p>
--

【評価区分の凡例】

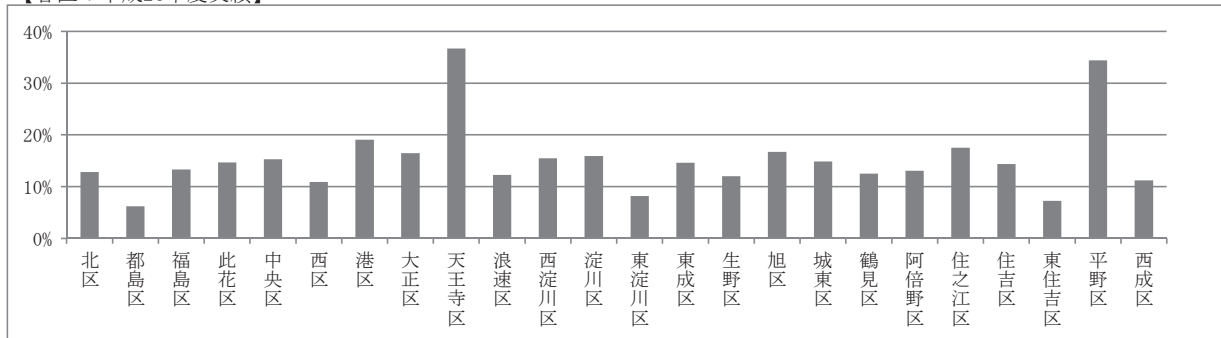
〔取組の実施状況〕 A：実施できた B：一部に実施できない取組があった C：実施できなかった
 〔成果目標の達成状況〕 ①：成果目標を概ね達成できた ②：成果目標を達成できなかった

1 (3) イ 地域公共人材の充実への支援

(取組④)

【目標(A)】地域の活動において、ファシリテーション能力やコーディネート力などを持った人材が活躍していると感じている区民の割合
平成26年度までに全区で60%以上

【各区の平成26年度実績】



	3年間の取組状況			成果目標の達成状況			課題と今後の方向性
	取組番号	取組内容	実施状況	26年度実績(B)	達成率(B/A)	評価区分	
北区	④	・地域活動協議会における協働を喚起することを目的に、地域のさまざまな方々が参加して、地域課題を明確にする「まちづくり意見交換会」を中津地域や大淀東地域で開催した。まちづくり意見交換会では、中間支援組織の支援員がファシリテーターとなって、ワークショップ形式で行い、地域住民の意見を引き出すことができた。	A	12.8%	21.3%	②	・「まちづくり意見交換会」を他の地域でも開催するべく、準備を進めていく。
都島区	④	・中間支援組織の紹介 ・中間支援組織と連携し、まちづくり支援員（ファシリテーション人材）を派遣 ・地域公共人材の意義、役割等の説明および啓発 ・各地域の会議、行事へ出席	A	6.2%	10.3%	②	・地域公共人材の活用についての認知度が低く、発掘までに至っていない。 ・各地域の特性に応じた具体的な活動と地域公共人材とのマッチングを行い、有効活用していただく。
福島区	④	・各地域で会計事務研修を行い、地域活動の担い手となる人材の養成に努めた。また、その取組内容を運営方針に掲載し、目標を可視化して推進してきた。	A	13.3%	22.2%	②	・地域活動の担い手は、そのほとんどが地域住民であり、特別な能力を持った人材への需要があまりみられない。むしろ、現在携わっている人材の能力向上を通して全体のレベルアップを図ることで、層の厚い人材の確保に取り組む方が現実的である。そこで、会計事務や企画立案など、地域活動に必要な基礎知識・能力を向上させることに注力し、新たな地域活動の担い手が誕生する素地を固めていく。

【実績】 区民(市民)、職員等の割合は、区民(市政)モニターアンケート、世論調査、職員アンケート等の結果に基づく。

【達成率】 実績値を目標値で除して算出。

【評価区分の凡例】

【取組の実施状況】 A：実施できた B：一部に実施できない取組があった C：実施できなかった

【成果目標の達成状況】 ①：成果目標を概ね達成できた ②：成果目標を達成できなかった

	3年間の取組状況			成果目標の達成状況			課題と今後の方向性
	取組番号	取組内容	実施状況	26年度実績(B)	達成率(B/A)	評価区分	
此花区	④	・多様な主体が参画する地域のまちづくりの取組について、ファシリテーション能力やコーディネート力などを持った人材を育成するため、中間支援組織と連携しながら地域課題について話し合いを行う此花区まちづくり井戸端会議「コノハナのハナシ」を開催した。	A	14.7%	24.5%	②	・地域活動において課題解決のためにファシリテーション能力・コミュニケーション力を持った人材が有益であることが認識されていないため、様々な機会を捉えて地域活動に携わる人に有効な議論の進め方を体験してもらおう。
中央区	④	・地域公共人材育成のため、緑化サポーター講習会を開催し、緑化サポーター34名を認定した。 ・企業と地域との交流事例を紹介するセミナーを開催した。	A	15.3%	25.5%	②	・地域活動の担い手拡大を図るため、幅広い層の人たちに活動への参加を促すとともに、地域の人材と地域で求められている活動の橋渡しなどに取り組んでいく。
西区	④	・地域資源を活かした取組について、区民と協働で実施し、地域団体やボランティアグループが、コーディネート力やファシリテーション能力、マネジメント能力を持った人材を中心に、主体的に取り組めるよう支援するとともに、参加団体、参加者数を増やすことで、人材の育成・発掘につなげた。 ・区内の様々な分野で活動している区民で構成するラウンドテーブルを設置し、地域課題解決につながる意見交換等を行い、防災対策や駐輪対策などの提案を受けて実践した。 ・健康講座修了者の自主組織「元気か〜い」が企画する事業（マップウォーキングなど）の実施を支援した。	A	10.9%	18.2%	②	・まだまだ、地域課題の解決や地域活動を担う人材が不足する中、引き続き「西区のブランド力向上」の取組の中で、西区の様々な団体との協働あるいは支援を行うことで人材を発掘・育成し、担い手の拡大を図るとともに、地域活動協議会に対しては、中間支援組織を活用し地域づくりなどの講習会を実施し、人材育成を行う。 ・引き続き、地域課題解決につなげる提案等をラウンドテーブルから受け実践するとともに、その内容を広報する。
港区	④	・地域活動協議会の話し合いの場において、地域活動や自律的な組織運営を主導的に行える人材の育成のため、まちづくりセンターを活用して助言や指導、コーディネート等を行った。 ・各地域で主体的に防災学習や避難所開設訓練ができるように、指導的役割を果たす人材を育成した。	A	19.1%	31.8%	②	・「広報みなど区民編集会議」の意見等を踏まえ、より効果的な広報紙の編集発行や新たな行事等の実施により、新たな担い手の拡充を図っていく。 ・また、防災・防犯・福祉等の各分野で指導的役割を果たす人材を育成する。
大正区	④	・緑化リーダー・花のボランティアとの調整会議、緑化リーダー育成講習会の実施などを通じて、地域を牽引する人材の育成を行った。	A	16.5%	27.5%	②	・人材育成に関して、参画者の増加が少ないことが課題である。 ・参加者増加とともに、牽引力の強い人材の育成にも力を入れていく。
天王寺区	④	・地域活動や人材のコーディネート等を行う「地域公共人材」について、地域活動協議会形成地域の意見交換会の場で紹介した。	A	36.7%	61.2%	②	・「地域公共人材」については、紹介に留まっており、活用は進んでいない。今後は、中間支援組織と連携し、引き続き、「地域公共人材」の意義・役割等を周知するとともに、「地域公共人材」の活用により、実際の地域活動の充実につながるよう支援する。

【実績】 区民(市民)、職員等の割合は、区民(市政)モニターアンケート、世論調査、職員アンケート等の結果に基づく。

【達成率】 実績値を目標値で除して算出。

【評価区分の凡例】

〔取組の実施状況〕 A：実施できた B：一部に実施できない取組があった C：実施できなかった

〔成果目標の達成状況〕 ①：成果目標を概ね達成できた ②：成果目標を達成できなかった

1(3)イ 地域公共人材の充実への支援

	3年間の取組状況			成果目標の達成状況			課題と今後の方向性
	取組番号	取組内容	実施状況	26年度実績(B)	達成率(B/A)	評価区分	
浪速区	④	・地域活動フォーラム「7289ラボ(なにわ区ラボ)」の講師にテーマごとにユニークなまちの活動家等を起用するほか、若い世代が意見交換できる場を設けた。 ・地域活動協議会会長会において、地域公共人材について説明・啓発を行った。	A	12.3%	20.5%	②	・中間支援組織と連携し、継続して実施する。
西淀川区	④	・中間支援組織を活用して地域公共人材に関する情報収集を行った。	A	15.5%	25.8%	②	・担い手育成について、地域公共人材の発掘と育成を中間支援組織と連携しながら進めていく。
淀川区	④	・中間支援組織のもつファシリテーション力を活用し、1地域において地域住民自らによる「地域ビジョン策定ワークショップ」を開催した。 ・中間支援組織のコーディネートにより、マッチングが22件実現した。 ・市の育成した地域公共人材の活用事例はない。	B	15.9%	26.5%	②	・中間支援組織によるファシリテーション・コーディネート事例はあるが、市が育成した地域公共人材活用事例がない。 ・ファシリテーションやコーディネート力をもった地域公共人材活躍の意義啓発および地域公共人材育成に継続して取り組み、中間支援組織以外の地域公共人材が活躍できるよう支援する。
東淀川区	④	・大学・NPO等と連携して、地域活動に取り組んでいる人々に対する「地域公共人材」に関する研修や交流会の場を数多く企画・実施し、地域活動に参加しやすい土壌づくりを行うとともに、地域の要請に応じて派遣する仕組みを構築し、運営してきた。	A	8.2%	13.7%	②	・人材が十分にそろっているとは言えないため、今後とも地域活動に関心のある人を発掘・育成し、講座や交流会の開催を通じて、地域活動に参画できる交流の場を持てるような土壌づくりを、大学・NPOとも連携して進めていく。
東成区	④	・市域を越えた地域課題を対象に「ひがしなり街道玉手箱」や「わが町工場見てみ隊工場見学会」等のモデル事業の実施を通じて、広域的なネットワークの形成が進む中、様々な市民間の連携が深まり、若い世代や企業・NPO法人等の新たなまちづくりの担い手の発掘・育成に取り組んだ。 ・中間支援組織による、他都市の取組事例紹介や企画提案などの事業実施支援、主体的な検証手法を導入するためのアンケート手法提案などの支援を通じ、各地域や各種活動団体の自主性を高め、主体性を持った地域運営を支援した。	A	14.6%	24.3%	②	・引き続き、中間支援組織と連携し、地域公共人材について周知するとともに、活用を推進する。
生野区	④	・地域課題の解決と担い手育成を目的としたワークショップの開催(5テーマ) ・新たな地域コミュニティ支援事業として、次世代型地域イベント懇話会の開催	A	12.0%	20.0%	②	・「地域公共人材」に関する情報を収集するとともに新たな「地域公共人材」を養成する。 ・「地域公共人材」に関する意義・役割等についての説明や啓発を十分にする必要がある。

【実績】 区民(市民)、職員等の割合は、区民(市政)モニターアンケート、世論調査、職員アンケート等の結果に基づく。

【達成率】 実績値を目標値で除して算出。

【評価区分の凡例】

【取組の実施状況】 A：実施できた B：一部に実施できない取組があった C：実施できなかった

【成果目標の達成状況】 ①：成果目標を概ね達成できた ②：成果目標を達成できなかった

	3年間の取組状況			成果目標の達成状況			課題と今後の方向性
	取組番号	取組内容	実施状況	26年度実績(B)	達成率(B/A)	評価区分	
旭区	④	・旭高校との連携による人権啓発事業の取組である「AYC(旭ユースコレクション)」、「LINE白熱教室」の実施、常翔学園との連携による「ヤング・リーダーズ・プラン」の推進などによって、新しい活動が起こりつつある。	A	16.7%	27.8%	②	・高校生や地域ボランティアとの連携を強化するため、「市民協働スペース」なども活用し、地域活動の活性化を図っていく。 ・地域外の「地域公共人材」を活用することよりも、地域内で人材を見い出すことを優先すべき。 ・地域活動協議会の形成・運営を通じて、新たに見い出された地域内人材が、持続的に地域活動に関わることができるよう支援する。
城東区	④	・中間支援組織により、勉強会を開催し、コミュニティ・ビジネス、ソーシャル・ビジネスや地域公共人材の必要性などの啓発に取り組んだ。	A	14.9%	24.8%	②	・引き続き、各地域ごとの運営状況に応じた中間支援組織による適切な支援が必要。
鶴見区	④	・地域公共人材についての勉強会や担い手育成に向けた事例の情報発信、地活協フォーラムの開催等地域活動への参画を図った。	A	12.5%	20.8%	②	・幅広い層の人たちの地域活動への関心や参画が進んでいない。地域公共人材の育成に向け各地域の広報力強化を支援していく。
阿倍野区	④	・若者が担うまちづくり推進事業について、超高層複合ビルのオープンに合わせて、地域・企業との連携を図り、阿倍野区のPRをテーマにした企画を行うことをきっかけに若い担い手を発掘し、地域コミュニティの活性化につながるスタッフの育成研修を開催した。	A	13.1%	21.8%	②	・地域コミュニティの活性化につながるスタッフを育成し、コミュニティの活性化につながるイベントを実施した。 ・しかしながら地域との連携した活動には至っていない。 ・今後も若い担い手の発掘を行い、さらにスタッフの育成を行い、地域・企業と連携を図る。
住之江区	④	・区運営方針に以下の取組を明記し、推進を図った。 ◆中間支援組織と連携し、地域公共人材を活用しながら、「地域の未来像を語り合う懇談会」を開催し、自立した地域運営に向けたコミュニティ・ビジネス化、ソーシャル・ビジネス化をはじめとした自主財源確保に向けた取組の支援を行う。 ◆中間支援組織と連携し、地域公共人材を活用しながら、企業・NPO・学校・地域交流会を開催し、企業・NPO・学校等の活動主体が地域活動協議会へ参画する取組を支援する。 ・地域公共人材である認知症サポート医、かかりつけ医、地域包括支援センターと連携を図り、認知症高齢者支援ネットワーク連絡会にて一般向け及び専門職向け講演会を開催し、区民および専門職の理解を深めた。	A	17.5%	29.2%	②	・各地域における地域公共人材の育成と発掘及び認知症についての理解を深めるための啓発が必要である。 ・今後は地域の活動において、ファシリテーション能力やコーディネート力などを持った各地域のキーパーソンを発掘し、その人材の活動への支援をする。また、認知症に関する講演会の継続開催により区民及び専門職の認知症についての理解向上並びに虐待の早期発見・防止を目指し、あわせて「虐待防止あったかネットプロジェクト」のさらなる推進を図る。

【実績】 区民(市民)、職員等の割合は、区民(市政)モニターアンケート、世論調査、職員アンケート等の結果に基づく。

【達成率】 実績値を目標値で除して算出。

【評価区分の凡例】

〔取組の実施状況〕 A：実施できた B：一部に実施できない取組があった C：実施できなかった

〔成果目標の達成状況〕 ①：成果目標を概ね達成できた ②：成果目標を達成できなかった

1(3)イ 地域公共人材の充実への支援

	3年間の取組状況			成果目標の達成状況			課題と今後の方向性
	取組番号	取組内容	実施状況	26年度実績(B)	達成率(B/A)	評価区分	
住吉区	④	・地域公共人材に関しては、研修・啓発・運営には至っていない。	C	14.4%	24.0%	②	・継続的に『地域編集塾』を開催し、参加者層の拡充を実現しながら新たな担い手の発掘・巻き込みにつなげていく必要がある。 ・地域活動協議会に求められている自律・自立的運営のためには、幅広い参画者が必要であるため、来年度については企業・NPOなどの開拓に力を注いでいきたい。
東住吉区	④	・25年7月以降、地域活動協議会の担い手を対象に、中間支援組織を通じて、地域の要望・実情に応じた事業計画・広報等の実務面の研修を実施した。	A	7.3%	12.2%	②	・地域活動協議会への支援を的確に行うには、地域のニーズや課題を十分に把握する必要があることから、中間支援組織を通じて、より一層地域ごとの情報収集や相談業務に取り組む。
平野区	④	・区運営方針の取組内容として地域公共人材の育成を推進することとし、地域公共人材の意義や役割等の説明をはじめ、地域公共人材のスキルである会計事務処理能力、ファシリテーション能力、広報力を養う研修や「地域で活躍できる人材づくり事業」講習会を実施した。	A	34.4%	57.3%	②	・地域活動協議会が開催するイベントや取組等において、ファシリテーション能力やコーディネート力などを持った人材が活躍していると感じている方が多くない状況のなか、今後の地域活動の担い手となる「地域公共人材」の発掘・育成を図ることが課題であると認識しており、地域内で活躍されている人材を整理し、「平野区版地域公共人材」としてさまざまな活動で活躍していただけるようにしていく。
西成区	④	・「地域公共人材」の育成に向けて、教育研究機関、NPO等との連携を強化し、地域活動に取り組んでいる人たちに研修の機会を16地域に提供するとともに、中間支援組織の活用も図りながら地域の要請に応じて「地域公共人材」を派遣し、実際の活動を通じてそのノウハウを学ぶ機会を提供した。	A	11.2%	18.7%	②	・引き続き「地域公共人材」の育成に向けて、教育研究機関、NPO等との連携を強化し、地域活動に取り組んでいる人たちに研修の機会を提供するとともに、中間支援組織の活用も図りながら地域の要請に応じて「地域公共人材」を派遣し、実際の活動を通じてそのノウハウを学ぶ機会を提供していく。

【実績】 区民(市民)、職員等の割合は、区民(市政)モニターアンケート、世論調査、職員アンケート等の結果に基づく。

【達成率】 実績値を目標値で除して算出。

【評価区分の凡例】

〔取組の実施状況〕 A：実施できた B：一部に実施できない取組があった C：実施できなかった

〔成果目標の達成状況〕 ①：成果目標を概ね達成できた ②：成果目標を達成できなかった